

総務省政務三役会議

平成 22 年 2 月 2 日
17:50 ~ 18:10
進行：渡辺副大臣

1 大臣挨拶

2 協議事項

- 行政評価機能の抜本的強化ビジョンの具体化プロセスについて
(階大臣政務官)

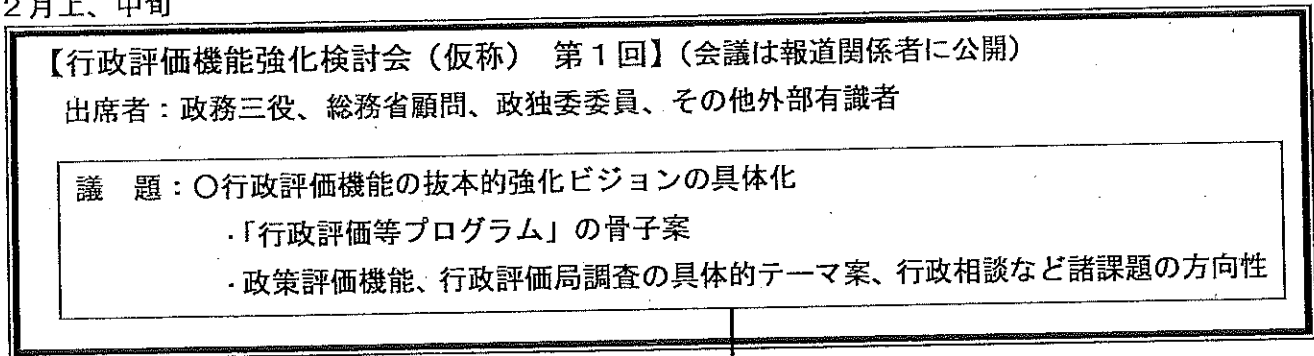
3 報告事項その他

- グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース
地球的課題検討部会（第 3 回）の結果について
(内藤副大臣)
- 光ブロードバンドを活用した電子政府効率化に係る検討状況
(内藤副大臣)
- ホワイトスペースの活用による地域活性化について
(内藤副大臣)
- 消防職員の団結権のあり方に関する検討会（第 1 回）議事概要
(小川大臣政務官)
- 第 1 回整備新幹線問題調整会議（概要）
(小川大臣政務官)
- 総務省政策会議の開催について
(小川大臣政務官)
- 昨年 of 給与法審議の対応状況について
(階大臣政務官)
- 国と地方の協議の場実務検討グループ 第 2 回会合について(1 分)
(逢坂総理大臣補佐官)

(案)

行政評価機能の抜本的強化ビジョンの具体化プロセス

2月上、中旬



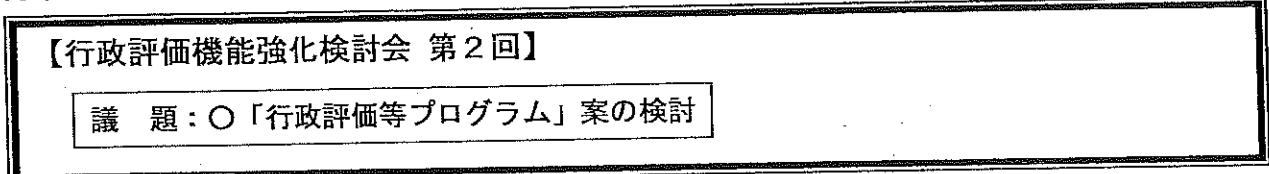
（政独委 政策評価
分科会への必要的
付議事項）

行政評価機能
の抜本的強化
ビジョンに関
する国民から
の意見募集

【政独委 政策評価分科会】
議題：
○政策評価に関する基本的事項
・各府省の情報公開
・成果志向の目標設定の推進（政策
達成目標明示制度への対応）
・事前評価の拡充（租税特別措置）
等
○総務省が行う評価の22年度以降
のテーマ選定

【政独委
独立行政法人
評価分科会】

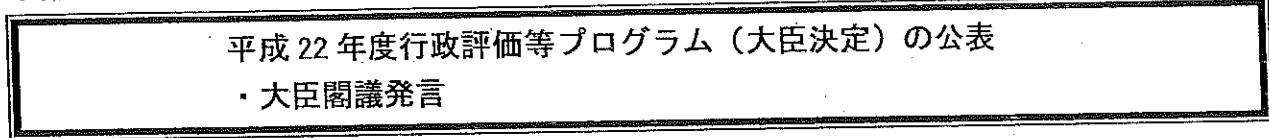
3月中、下旬



（必要に応じ、第3回検討会を開催。）

（政独委の答申）

年度内目途



行政評価機能強化検討会委員候補者

※ 敬称略、氏名に続く()内は年齢

◎ 政務三役

原口大臣

渡辺副大臣、(内藤副大臣)

階政務官、(長谷川政務官)、(小川政務官)

(逢坂内閣総理大臣補佐官)

◎ 総務省顧問 (地域主権関係者等を除く。)

亀井久興 (70) 国民新党前幹事長、元参・衆議院議員

郷原信郎 (54) 名城大学教授・コンプライアンス研究センター長、
弁護士

福武總一郎 (64) ベネッセコーポレーション代表取締役会長

保坂展人 (54) 社会民主党副幹事長、元衆議院議員

水島広子 (41) 精神科医、元衆議院議員

宮本太郎 (51) 北海道大学大学院法学研究科教授 (比較政治学)

八代英太 (72) 新党大地代表代行、元参・衆議院議員

山崎養世 (51) 社団法人「太陽経済の会」代表理事

◎ 政策評価・独立行政法人評価委員会

岡 素之 (66) 委員長、住友商事(株)代表取締役会長

金本良嗣 (59) 政策評価分科会長、東京大学大学院経済学研究科教授、
公共政策大学院院長

富田俊基 (62) 独立行政法人評価分科会長、中央大学法学部教授、
国家戦略室「財政に対する市場の信認確保に関する検討会」
構成員

◎ その他外部有識者

(政策評価、独立行政法人評価関係)

田辺国昭 (47) 政独委政策評価分科会臨時委員

東京大学大学院法学政治学研究科教授

樫谷隆夫 (61) 政独委独立行政法人評価分科会長代理

日本公認会計士協会常務理事

(行政評価・監視関係)

楠 茂樹 (38) 上智大学法学部准教授

田中弥生 (49) 東京大学非常勤講師、日本評価学会編集委員

(行政相談関係)

今川 晃 (55) 同志社大学政策学部教授

「行政相談委員制度の在り方に関する研究会」委員

行政評価機能の抜本的強化方策について

(「平成 22 年度行政評価等プログラム」(項目案))

I 行政評価機能の抜本的強化の基本的考え方

- 1 行政評価局の担う機能
- 2 具体的取組の方向性と中期的な検討課題

II 政策評価推進機能

- 1 政策評価に関する情報公開の推進
- 2 成果志向の目標設定の推進
- 3 事前評価の拡充
- 4 人事評価との連携

III 行政評価局の調査・改善機能

- 1 行政評価局調査の拡充
 - (1)「機動調査チーム」の設置
 - (2)閣議の場の活用、内閣総理大臣に対する意見具申
 - (3)年金業務の監視強化
- 2 国民視点の徹底
 - (1)国民からの調査テーマの公募
 - (2)行政相談を端緒とした調査の実施
 - (3)その他
- 3 平成 22 年度以降に実施予定の行政評価等テーマ
 - (1)テーマ選定の考え方
 - (2)具体的テーマ案

IV 行政相談機能

- 1 基本的な方針
- 2 重点的に実施する取組

V 独立行政法人評価機能

- 1 独立行政法人等の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告についての調査審議
- 2 独立行政法人等の業務実績に関する評価結果についての調査審議
- 3 その他

※ なお、本プログラムの具体化・実行に当たっては、年金記録確認問題の動向等の状況変化に留意して柔軟・適切に対応

行政評価機能の抜本的強化ビジョン

平成22年1月
総務省

《基本的考え方》

従来からの行政システムの転換が求められている中、行政に対する国民の信頼を回復するため、

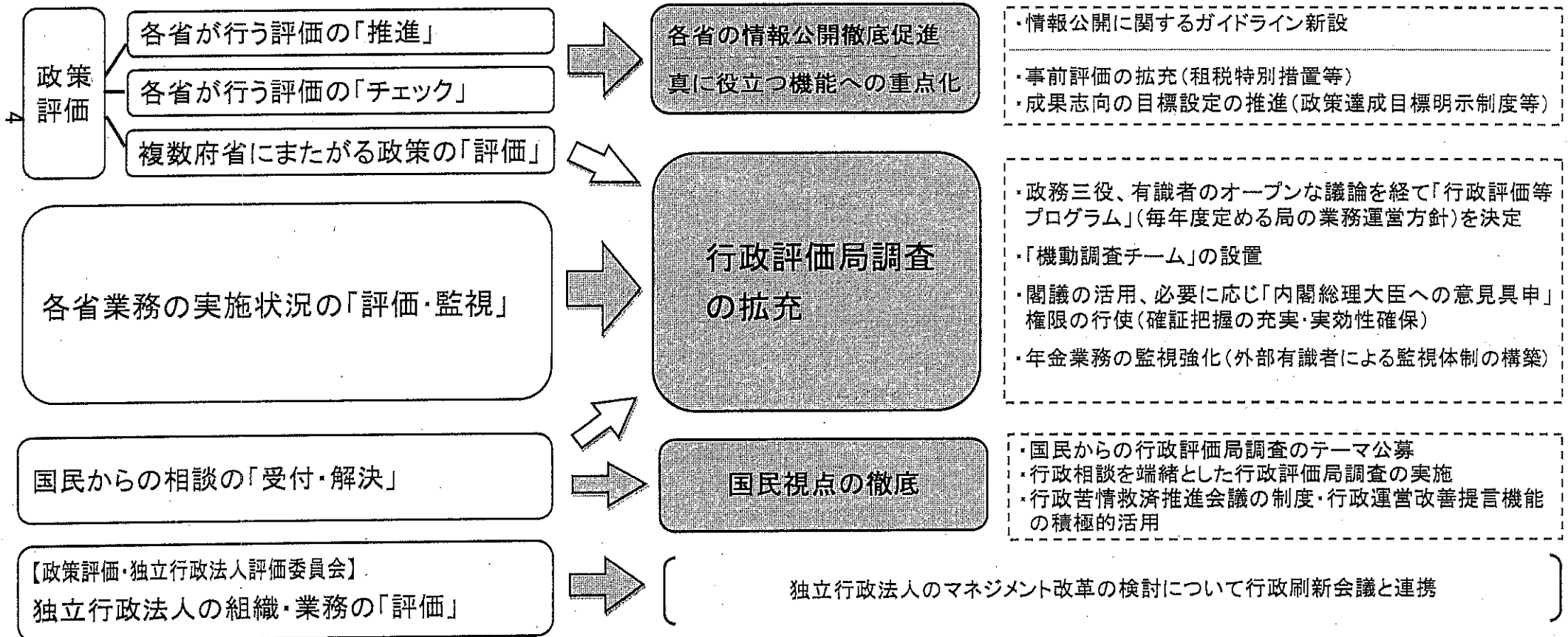
- ① 政策評価については、その各省における定着状況を踏まえ、情報公開の徹底を通じた各省の説明責任の向上、予算編成等に真に役立つ機能の強化へと重点化し、
- ② 行政評価局による調査機能について、その特性を活かし、国民視点からの行政の改革・改善に資する指摘を一層積極的・戦略的に行うべく拡充することにより、内閣を支援する機能を強化。

- 年度内：国民や有識者の声を反映しつつ具体化 ⇒ 「行政評価等プログラム」に盛り込み(順次、政令等改正)
- 機能強化とともに、局の組織・体制・名称、法制度等を中期的に検討
- ※ 具体化・実行に当たり、年金記録問題の動向に留意

【行政評価機能の現状】

【見直しの方向性】

【主な方策】



グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 地球的課題検討部会(第3回)の結果について

1. 概要

1/29(金)開催の地球的課題検討部会(第3回)においては、「ICTで夢を作れるプロジェクト」に関する構成員からのプレゼンテーションの後、フリーディスカッションが行われた。

2. 構成員プレゼンテーションの概要

- (1) **村上座長代理:** 我が国では「ICT離れ」が進んでおり、生活者に夢を伝え、産業が夢の実現を進め、若手研究者・若者に夢をもたらす「ICT『夢』プロジェクト」が必要。例えば研究開発について、テーマ自体を提案してもらうこと、若い専任の研究者を充てること等を内容とする制度としてはどうか。
- (2) **喜多構成員:** 高齢者・障がい者・子ども・外国人を対象にするとICTの有用性が際立つ。取組に当たり、開発の「死の谷」を超えるための公的援助や、使う側の心理面も考慮した地域との連携が必要。
- (3) **森構成員:** 環境とICTについては、「見える化」が期待されている。個人が環境に配慮した行動の蓄積を「見える化」する「環境貯金」や「環境万歩計」を提案する。そのほか、運転免許を持たない高齢者等がオンデマンドで交通システムを利用できる「電子金斗雲」システムを提案する。
- (4) **山田構成員:** 高齢者・チャレンジが使いやすいICT機器・サービスの開発に当たっては、公共調達の活用が重要。米国の公共調達制度や我が国のグリーン購入法に倣った法制度の導入を目指すべき。
- (5) **金子座長:** 図書の関係性を三次元の街に見立てて映像化した「図書街」プロジェクトについて紹介。

3. フリーディスカッションにおける主な論点とやり取り <【】内は発言した構成員(敬称略)>

(1) 研究開発について

- ・ ICTの研究開発に15年で5兆円投資してもこの惨状。海外からの参加を得て進めるべき。【山田】
- ・ 研究者の視点だけではなく、ニーズを見ながら進める必要がある。座長代理のアイデアや「原口ビジョン」の「デジタルネイティブ新事業創出プロジェクト」にしっかり取り組むべき。【野原】
- ・ 他分野でのICTの活用技術を研究する場合には、一定期間現場(病院等)に行くことが必要。【森】

(2) 高齢者・チャレンジが使いやすいICTについて

- ・ 政府調達による購入の意思を示すことが、中長期的に開発コストの低減につながる。【山田】
- ・ ユニバーサル化に取り組むことは、チャレンジへの提供という視点だけではなく、新興国市場への展開という点でも有用。【村上】

(3) 環境とICTについて

- ・ 「Green of ICT」と「Green by ICT」は重要。【野原】
- ・ ICTの活用は石油文明や大量生産・大量消費からの決別につながる。我が国は「環境×ICT」で世界に売り出し、競争力強化につなげるべき。【関口】

(4) 「図書街」プロジェクトについて

- ・ 検索分野でGoogleなどが生まれたが、今後、検索の先にあるナビゲーションという仕組みに大きな可能性・夢があるのではないか。【村上】
- ・ ICTによって新たな関連付けを行うことで、正規分布ではない領域にリーチが可能となる。例えば政府が持っている情報を開示すれば、新たな関連付けが行われビジネスにもつながる。【須藤】

4. その他

金子座長より、医療分野でのICT利活用方策を検討する作業チームの設置の提案があり、了承された。

光ブロードバンドの活用方策検討チーム(第3回会合)の結果について

1. 概要

1/21(木)開催の「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」(第3回会合)においては、行政システムのブロードバンド・オープンモデルを実現するために必要な条件について議論するとともに、コスト削減効果に係る試算や来年度実施予定の実証実験概要について確認した。

2. 提起された主な論点とやりとり <【】内は発言した構成員等(敬称略)>

(1) 地方自治体の基幹業務等における帳票レイアウト等の標準化に向けた取組

- 電子自治体にもJISのような標準化に向けた取組が必要。【大山】
- 標準化された仕様に沿ったシステムを導入する地方自治体には何らかのインセンティブを与えることにより加速的に統一化を進めるといった方法もある。【内藤】
- 内藤副大臣から指摘のあったインセンティブを導入し、行政システムの再構築を進めていくことは経済学的にも正しい方法。頑張って進めて頂きたい。【依田】

(2) データ処理を都道府県外でも可能とするためのセキュリティ確保

- 公的部門の住民データについては、日本の法適用のある国内に置くべき。【岡村】

(3) 行政システムのブロードバンド・オープンモデル導入によるコスト削減効果試算

- 具体的な試算の数字を出すことは、有意義な議論に繋がるため評価出来る。【依田】
- 地方自治体の情報システム開発・運用コストを 1/3 に削減することを目指し取組を進める。【内藤】

(4) (1)～(3)を検証する実証実験

- 別添資料。

3. 今後の進め方

今回の議論を踏まえ、内藤副大臣及び三友座長において、次回の会合に向けた論点整理を行うことで了承された。なお、次回は、2月中下旬に開催することで了承された。

行政システムのブロードバンド・オープンモデルによる 行政コスト等の検証について

1 ブロードバンド・オープンモデル（別添1、2）

光ブロードバンドによる大容量公衆回線とVPN（仮想化）技術等の活用により、行政システムのオンラインでの共同利用を可能とし、行政サービスの質の向上とコストの圧縮を図る。

2 課題

（1）共同利用のための条件整備（帳票レイアウト等の標準化）

⇒基幹業務（住民税や介護保険等）や内部業務（財務会計等）について、パッケージソフト（共同利用型）を活用し、現行システムの現状を事前検証

（2）ネットワークセキュリティの確保

⇒データセンター及び光ブロードバンド上で確保すべきセキュリティ水準を現行システムと比較して事前検証

3 実証実験（平成22年度事業）

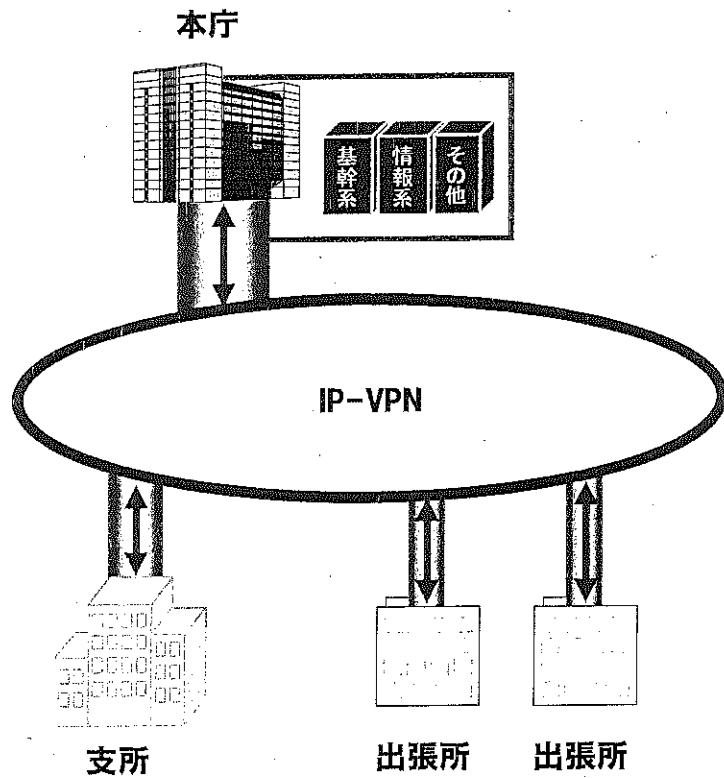
（1）2の課題について、複数の市町村の協力を得て、事前検証の後、デモデータを活用して実証実験を実施。

（2）共同利用型のアプリケーションソフトの課題及び光ブロードバンド上のネットワークセキュリティの課題を明らかにする。

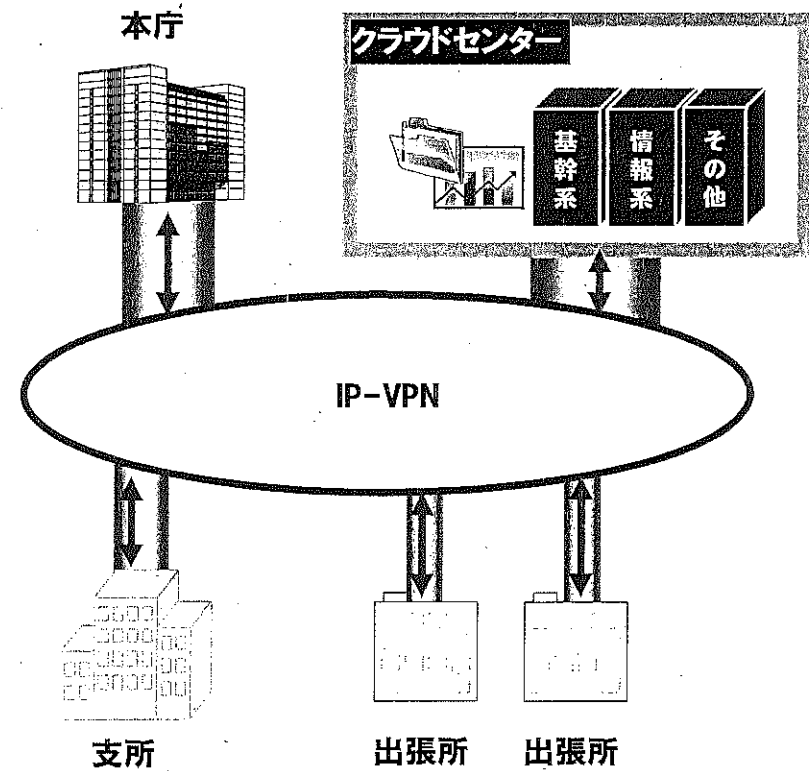
（3）行政サービスの質の向上とコストの圧縮の視点からベストモデルとしてのブロードバンド・オープンモデルを構築し、全国に提示する。

ブロードバンド・オープンモデルのネットワークイメージ

自治体現行システム



行政システムの ブロードバンド・オープンモデル



システム運用モデル毎の開発・運用コスト試算(年額概算)

	A	B	C
アプリケーション開発 (百万円)	217	140	15
ハードウェア/運用 (百万円)	260	155	141
合計 (百万円)	477	295	156
指数	3	2	1

A:レガシーモデル

B:クラサバモデル(パッケージ+カスタマイズ)

C:ブロードバンド・オープンモデル(パッケージ)

※深さ:サーバからAPまで、広さ:基幹業務系、採用自治体数:20程度、を想定

※Aモデル、Bモデルに係る初期費用(アプリケーション開発費用、HW費用等)については5年モデルの割り算

※データ移行費は含んでいない

※Cモデルにはバックアップセンター分を含み、サーバー類は20%減少として算出

ホワイトスペースの活用による 地域活性化について

—「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」検討状況のご報告—

総務副大臣 内藤 正光

コミュニティ放送と地域活性化

「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」第3回会合(1/22)では、木村太郎構成員(ジャーナリスト、逗子・葉山コミュニティ放送株式会社代表)より、コミュニティ放送が地域活性化に果たす役割について紹介が行われた。

逗子・葉山コミュニティ放送(湘南ビーチFM)の取組

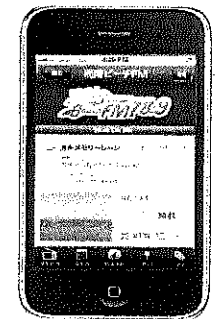
1. 地域の「ブランド化」→ 魅力あるまちづくり

- 東京よりスマートな放送
 - ・ 「シーブリーズ」のような音楽
 - ・ 「波情報」、「風情報」など葉山のライフスタイルを反映した番組 等
- 放送と連動した地域マガジンの発行
 - ・ 「湘南スイーツ」の紹介 等
- 『葉山ブランド』のイベントの開催
 - ・ シャンパンとドレスコードのあるクラシックコンサート(年2回)
 - ・ 葉山マリーナでのジャズライブ(月1回)
 - ・ ヨットヤードでのポップ・ロックフェスティバル(年1回) 等



2. 情報発信の多角化 → 地域コミュニティの情報発信力の向上

- インターネット放送
- iPhoneアプリの活用
 - ・ GPSと連動した地元情報の提供や地元名産品の物販 等



地域活性化に資するようなホワイトスペースの活用モデルとして、新たな地域メディアの誕生が期待。

ホワイトスペースの活用方策等に関する提案募集の結果

平成21年12月11日から平成22年1月12日にかけて、ホワイトスペースの活用方策等について広く提案募集を実施したところ、53者から102件の提案があった。(平成22年1月22日現在)

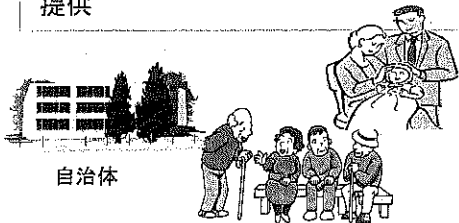
エリア限定の地域コミュニティ・メディア(エリアワンセグ)の提案が多く、魅力あるまちづくりや地域雇用の創出などの社会的効果、経済的効果が期待されている。

提案されたホワイトスペースの活用モデル例

場所による分類	①お祭りなどのイベント、②美術館・博物館・映画館、③スポーツ施設や遊園地などの特定施設、④バスなどの交通機関、⑤家庭内・オフィス内、⑥地下街、⑦大学、⑧商店街 等
サービスによる分類	①地域コミュニティ向け情報提供サービス、②災害・防災・被災地情報、③観光、④特定エリアにおけるネットワーク構築、⑤CATV網を利用した地域ワンセグ、⑥公共ブロードバンドにおける異種利用、⑦スーパーハイビジョン、⑧音楽・ファッション・芸術などのタウンメディア、⑨家庭内ブロードバンド、⑩FMラジオ、⑪通信用ブロードバンド、⑫広告サービス、⑬放送用FPU等、⑭環境サービス、⑮紙メディアのデジタル配信 等

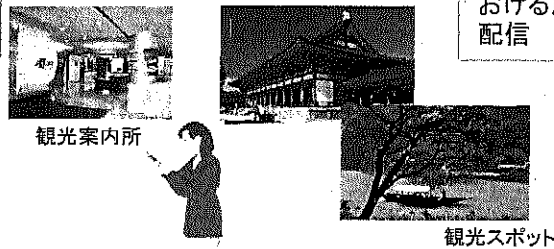
地域コミュニティ向け情報提供サービス

地域のタウン情報や行政紹介、医療情報、子育て支援などコミュニティ向けの情報を提供



観光

旅行者に対し、観光スポットやイベント情報を配信



音楽、ファッション、芸術等のタウンメディア

音楽、芸術、ファッション等の分野における創作活動・市民活動の映像を配信



商店街

リアルタイムな広告や価格情報を送信



災害、防災、被災地情報

- ・災害、事故の発生時に緊急放送
- ・会員に対する安否情報の配信



大学

- ・大学を拠点とし、近隣の住民の情報ネットワークを構築
- ・大学キャンパス内で授業、学内のイベント情報を配信



交通機関

交通ターミナル(駅やバス停)で広告や独自コンテンツを配信



新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム(第3回会合)の結果について

1. 概要

1/22(金)開催の新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム(第3回)では、ホワイトスペースの活用など「新たな電波の活用イメージ」について検討するため、木村構成員からプレゼンテーションが行われ、その後、メンバーによる意見交換が行われた。また、電波利用の実地調査、提案募集結果の速報について、それぞれ、伊東構成員、事務局から説明が行われた。

2. 構成員からのプレゼンテーション

木村構成員より、地域メディアとしてのコミュニティ放送が地域活性化に果たす役割について、自身が代表取締役を務める逗子・葉山コミュニティ放送の事例等を挙げながら、プレゼンテーションが行われた。

3. メンバーによる意見交換 <〔〕内は発言した構成員(敬称略)>

上記プレゼンテーションを踏まえ、メンバーによる意見交換が行われた。主なやり取りは以下のとおり。

- ・ コミュニティ放送が地域に密着し、地域雇用の創出、地域のブランド化に貢献していることがよくわかった。ホワイトスペースの活用としては地域コミュニティによる情報発信が有効なのではないか。【藤原、村上】
- ・ 地域活性化に資するようなホワイトスペースの活用モデルを検討するうえでは、地方自治体のモチベーション、プロデューサーの存在、文化的資産の発掘あるいはブランド化、事業可能性等が重要となるのではないか。【後藤、三友、村上】
- ・ 地域メディアの活性化には新たなコンテンツの創造が重要であり、そのためには著作権の問題を解決する方策を検討する必要がある。【東倉、藤原】

4. 電波利用の実地調査について

伊東構成員より、電波利用の実地調査の方向性について説明が行われ、了承された。具体的には、国内のいくつかの都市・地域における電波の利用実態について実地調査(測定)を行い、ホワイトスペースの利用可能性について分析を行う。

1月から実地調査を開始し、2～3月に測定結果をとりまとめ・分析を行い、本検討チームに報告を行う予定。

5. 提案募集結果の速報について

事務局より、平成21年12月11日から平成22年1月12日にかけて実施されたホワイトスペースの活用方策等に関する提案募集の結果(速報)について、報告が行われた。

ホワイトスペースの活用モデルについては、53者から102件の提案がなされたところであり、詳細については次回の会合(2/15(月)10時～)で報告を行う予定。

消防職員の団結権のあり方に関する検討会（第1回）
議事概要

1 日時

平成22年1月22日(金) 14:00～16:00

2 場所

中央合同庁舎2号館11階第3特別会議室

3 出席者（50音順、敬称略）

小川 淳也（座長）、青山 佳世、岡本 博、川田 弘二、吉川 肇子、
木村 裕士、迫 大助、下井 康史、辻 琢也、人羅 格、三浦 孝一

4 議事次第

（1）開 会

（2）委員紹介

（3）議事の運営について

（4）議事

①消防行政の概要について

②消防職員の団結権に関するこれまでの経緯について

③その他

（5）今後のスケジュール等について

（6）閉会

5 議事の経過

- 冒頭、小川総務大臣政務官の挨拶の後、委員の紹介が行われた。
- 座長の指名により、辻琢也委員が座長代理に選任された。
- 検討会の運営について、原則公開とし、会議終了後、総務省ホームページにおいて議事要旨及び議事録の公表を行うこと並びに委員欠席の場合には、書面による意見陳述を認めることなどが決定された。
- 事務局から、消防行政の概要及び消防職員の団結権に関するこれまでの経緯について説明が行われた。
- 事務局からの説明後、今後の検討会の進め方、論点、検討課題等についてフリーディスカッションが行われた。委員の主な意見は次のとおり。
 - ・ ILOからもずっと消防職員に団結権付与すべしとの勧告が続いている。国際社会の中での地位を考えると答えは出てくるのではないか。（木

村委員)

- ・ 消防職員委員会制度は、当面の合意であったとの認識である。(岡本委員)
 - ・ 消防の実態としては、基本的には、隊長以下の部隊で活動しており、部隊内の信頼関係が崩れると大変なことになる。団結権が与えられることで部隊活動に与える影響をしっかりと検証すべきではないか。(三浦委員)
 - ・ 団結権を付与することは、消防職員の安全を守ることにつながるのではないか。(迫委員)
 - ・ 消防職員の中でも、団結権のあり方はあまり課題として認識されていないのではないか。(川田委員)
 - ・ 消防職員は大変意識高く働いておられているが、万が一のことが起これば大きな損失であるので、今回の議論を住民にどういう形で説明するのかという視点が重要ではないか。(青山委員)
 - ・ 団結権を付与する場合、現場にどういう影響を与えるのか整理する必要があるのではないか。(辻委員、吉川委員)
 - ・ 外国の消防組織や団結権の状況等についても調査する必要があるのではないか。(下井委員、人羅委員)
 - ・ 労働者が団結権を有し、交渉するのは、近代労働法制の基本的なインフラであり、いわば万人に付された基本的な人権である。その上で公共の要請から制約される部分もあり、その部分を理詰めで議論していかないといけない。(小川座長)
- 検討会の今後の進め方については、次回、さらに検討課題等について議論した上で、現場の視察、ヒアリング等を行い、秋頃を目途に検討結果のとりまとめを行うこととされた。
- 次回の検討会の開催については、2月下旬を予定し、日程調整を行うこととされた。

以上

文責：消防職員の団結権のあり方に関する検討会事務局
(総務省行政局公務員部公務員課、消防庁消防・救急課)

第1回整備新幹線問題調整会議(概要)

日時：平成22年1月28日(木)18:05～18:45

出席者：小川総務大臣政務官、大串財務大臣政務官、
三日月国土交通大臣政務官(座長)

1 整備新幹線の整備に関する基本方針等について

○ 資料に基づき説明

【質疑等】

(総務) 今後の新幹線整備の財源として貸付料はどの程度見込めるのか。

→ 今後開業する区間の貸付料があるが、金額はJRと交渉の上、開業の半年前に決定。

(総務) 整備新幹線に対する交付税措置の段階的引き上げの理由は。

→ 整備費に係る元利償還金の負担が地方団体の財政運営に与える影響に配慮しているもの。

(財務) 費用対効果についても、論点に加えるべき

→ 調整会議で議論していきたい。

2 当面の進め方

(2月～4月)

○ 関係自治体からのヒアリング

○ 関係JRからのヒアリング

○ 有識者からのヒアリング

(5月～)

○ ヒアリングを踏まえた議論

① 財源について

② 未着工区間の着工について

③ 並行在来線の支援について

④ 貨物問題について

⑤ 地方負担のあり方について

⑥ その他

平成 22 年 2 月 1 日

関係各位

総務副大臣 渡辺 周
総務副大臣 内藤 正光

総務省政策会議の開催について

総務省政策会議を下記のとおり開催しますので、御案内申し上げます。

記

- 1 日時：
2月3日(水) 8:00～9:15
- 2 場所：
総務省講堂(合同庁舎2号館地下2階)
※入館に当たっての留意事項がございますので、別添を御参照願います。
- 3 議題(予定)：
 - ① 日本放送協会平成22年度収支予算、事業計画及び資金計画に付する総務大臣意見(案)について
 - ② 平成22年度地方財政計画について
 - ③ 地方税法等の一部を改正する法律案
 - ④ 地方交付税法等の一部を改正する法律案
 - ⑤ 市町村の合併の特例等に関する法律の一部を改正する法律案
 - ⑥ 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
 - ⑦ 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案

本件に関するお問い合わせは総務省大臣官房総務課まで御連絡ください。
(TEL 03-5253-5086、国会総括係)

昨年の給与法審議の際の答弁及び現在の対応状況について

【超過勤務の縮減関係】

- 超過勤務の縮減、超勤代休制度の実効性担保、超過勤務状況の人事評価への反映について
 - ⇒ 業務見直し、人事評価活用、超勤代休時間活用を盛り込んだ通知及び人事評価マニュアル改訂の事務連絡を発出（12/22）。
- いわゆるサービス残業についての実態調査、対応策について
 - ⇒ 人事院を中心に関係省庁において在庁時間調査の精度の向上等について検討中
- タイムカードの導入について
 - ⇒ 現在、民間企業や自治体における活用事例を調査中。「出勤簿」については、今後の進め方について、人事院と調整中。

【定年まで勤務できる環境整備関係】

- 定年延長、早期退職勧奨の廃止について
 - ⇒ 定年まで勤務出来る環境整備については、内閣人事局（仙谷大臣）とともに今後検討。

【非常勤職員問題関係】

- 非常勤職員の処遇、任用関係について
 - ⇒ 一昨年の人事院の非常勤職員の給与に関する指針に基づき、各省において処遇改善の取組を推進中。また、総務省において、非常勤職員の任用等に関する調査を実施するとともに、制度官庁において、本年度内を目途に対処方針について結論を得るべく検討中。

【独法の嘱託職員調査関係】

- 独立行政法人の嘱託ポストに就いている退職公務員について
 - ⇒ 11/17 時点で、独法の嘱託ポストについているもののうち、年間報酬額 1,000 万以上であるもの（人件費除き。）について調査（結果：7 法人、11 ポスト）。
 - ※ 大臣からの指示を受け、年間報酬額が 600 万円以上の非人件費ポストについて再調査を実施（12/25 公表、結果：17 法人、73 ポスト）。
 - ⇒ 非人件費ポストの新設等に係る基準・考え方について検討中。

【5代調査関係】

- 各府省等からの再就職が5代以上続いている独立行政法人等の各ポストに係る府省庁によるあっせんの有無について
 - ⇒ 11/27 時点における、5代連続ポストについて、最終官職及びあっせんの有無について調査（結果：延べ2,110人中125件、現職422人中69件）。
 - ※ 大臣からの指示を受け、府省庁によるあっせんの有無について再調査を実施（12/25 公表、結果：12/18 時点で、延べ2,110人中234件、現職422人中146件）。